

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	R4年度の取組み				R4年度事業費				R5年度の取組み			担当課
			内容	コロナ対策	成果	課題	現計予算(千円)	決算見込(千円)	執行率	執行率が低い(0.7以下の場合)理由	新規/拡充/継続の別	R5事業費(千円)	R4の実施内容及び課題を踏まえ取組む内容	
① 社会全体で協働し、子どもたちを育むこと	市民活動団体の活性化	1	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体が自主的に実施する地域活性化や課題解決につながる活動に対する助成活動促進事業 2月末現在 4団体 協働促進事業 2月末現在 3団体5事業 		<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体とまちづくり協議会等が協働し、課題の解決に向けた事業を展開することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域等との協働による事業に取り組む市民活動団体の増加 市民活動団体の持続的な活動 	900	804	0.89		継続	900	<ul style="list-style-type: none"> 毎月定期発行している市民活動団体活動情報紙を随時配信できるメールマガジンなどの形式に見直し、情報発信の強化を図る。 市民活動事業補助金(活動促進事業)活用団体に対し、審査会を通じて運営方法等について助言し、持続的な活動に繋げていく。 	協働推進課
	協働のまちづくりの推進	2	<ul style="list-style-type: none"> 協働のまちづくり推進会議(市・地域の代表者・学識経験者により協議する場)の開催 2月末現在 4回開催 モデル的事業の報告、協働のまちづくり基本指針の実現に向けた支援の在り方等について協議 ほか 		<ul style="list-style-type: none"> R4.4に策定した協働のまちづくり基本指針の実現に向け、市の支援の方向性の確認や、重点項目である「地域防災」、「地域福祉」、「地域コミュニティ」に関する、各地区の課題や取り組みのケースを共有し、全員で研究することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 協働のまちづくり基本指針の実現に向けた、まちづくり協議会と多様な主体との協働による取り組みの更なる推進 	300	156	0.52	<ul style="list-style-type: none"> オンライン開催などにより、学識経験者の旅費の支出が減ったため。 	継続	300	<ul style="list-style-type: none"> 多様な主体との協働による課題解決を進めるため、協働のまちづくり推進会議において、各まちづくり協議会が行っている協働事例の共有や研究を継続して行っていく。 	協働推進課
		3	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり協議会に対する支援 協働のまちづくり支援金 全20地区 モデル的事業に対する助成 2地区3事業 事務局強化支援事業に対する助成 5地区 		<ul style="list-style-type: none"> 地域の維持・改善・振興に取り組む、まちづくり協議会へ支援金を交付することで、各地域が行う地域コミュニティの強化や安全・安心な地域づくりを支援することができた。 地域課題の解決に向けた先駆的・効果的な事業をモデル的事業として認定し追加支援することで、若者のまちづくりへの参画促進や、歴史文化遺産の継承など、各地域が進めるまちづくりを支援することができた。 事務局の強化に向けた支援が5年を経過する中で、事業や組織の見直しが進み、必要な人件費が確保できるようになってきた。 	<ul style="list-style-type: none"> モデル的事業については、制度創設以降(H30年度)新規認定がないほか、他地区のまちづくり協議会においてもモデル的事業を見本として既存事業を見直すなど、当初想定していた成果がみられない。 	257,000	255,310	0.99		継続	250,000	<ul style="list-style-type: none"> 協働のまちづくり支援金の追加的財政支援(モデル的事業及び事務局強化支援事業)を見直し、まちづくり協議会だけでは解決が困難な個々の課題については、その都度、市関係部署が連携し解決策のアイデア出しや、まちづくり協議会の議論の場への参加など、まちづくり協議会をサポートしていく体制を強化する。 	協働推進課
		4	<ul style="list-style-type: none"> 協働のまちづくり人材育成への支援 各まちづくり協議会が実施する人材育成事業への講師派遣 2月末現在 3件 まちづくり活動の実践講座等の開催 2月末現在 3回 まちづくりフォーラムの開催 2月末現在 1回 		<ul style="list-style-type: none"> 講師派遣事業により、「オンライン研修会」を行ったまちづくり協議会では、地区内の町内会において「オンライン役員会」が試験的に行われるなど、役員の負担軽減の取り組みを支援することができた。 「地域コミュニティのデジタル化」、「若者の参画」、「町内会の合併」など、町内会等が抱える課題をテーマとした講座を町内会連絡協議会と共同して開催し、地域コミュニティの維持・活性化に向けた気づきを与えることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題が複雑かつ多様化している中で、課題解決に向けて地域に参画し、助言してくれる人材が求められている。 	1,065	553	0.52	<ul style="list-style-type: none"> 講師派遣の活用が少なかったことに加え、まちづくり活動の実践講座を「まちづくりフォーラム」、「町内会長研修大会」に位置付けて実施したため。 	継続	1,725	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成に加えて、まちづくり協議会だけでは解決が困難な個々の課題については、専門知識・技術を有した人材による継続的な支援を行っていく。 	協働推進課

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	R4年度の取組み				R4年度事業費				R5年度の取組み			担当課																																	
			内容	コロナ対策	成果	課題	現計予算(千円)	決算見込(千円)	執行率	執行率が低い(0.7以下の場合)理由	新規/拡充/継続の別	R5事業費(千円)	R4の実施内容及び課題を踏まえ取組む内容																																		
① 社会全体で協働し、子どもたちを育むこと	結婚の促進	5	<ul style="list-style-type: none"> 結婚新生活世帯に対する助成 結婚を機に新生活を始める世帯へ住居費・引越費用を支援 2月末現在 25件 ※令和4年度から対象経費、補助上限額(夫婦ともに29歳以下のみ)を拡充 		<ul style="list-style-type: none"> 結婚を機に新生活を始める世帯に助成することで、安心して結婚・子育てをする環境づくりを支援することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 国の制度改正により、夫婦ともに29歳以下の世帯については、補助上限額が30万円から60万円に拡充されたが、支払った家賃などが60万円の上限額に達するまで申請をしないなど、スタートアップの支援といった制度主旨にそぐわないケースが発生している。 	12,000	15,600	1.30		拡充	16,200	<ul style="list-style-type: none"> 国の制度改正に合わせて所得要件の拡充を行うなど、結婚を機に新生活を始める世帯に対する支援の強化を図るとともに、スタートアップ時を円滑に支援できるように申請手続きの見直しを行う。 引き続き、広報や関係事業所へのチラシ配布等により、制度の周知を図る。 	協働推進課																																	
② 妊娠期から子どもが自立するまで継続して支えること	妊産婦の健康支援	6	<ul style="list-style-type: none"> 先天性風しん症候群の予防 一定年代の男性に対し、抗体検査及び予防接種法に基づく定期接種を実施 1月末現在 抗体検査:176人、予防接種:39人 岐阜県無料風しん抗体検査の該当者で、風しん抗体が十分でない者に対し予防接種費用を助成 1月末現在 予防接種:85人 		<ul style="list-style-type: none"> 受診勧奨を行い、緩やかに抗体検査受診者が増加したことで風しんのまん延予防が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> 抗体検査未受診者の受診の促進 	21,770	2,989	0.14	<ul style="list-style-type: none"> 抗体検査件数が少なかったため。 	継続	14,463	<ul style="list-style-type: none"> 抗体検査未受診者に対する抗体検査及び予防接種クーポン券の再発行により、受診勧奨をすすめる。 	健康推進課																																	
															7	<ul style="list-style-type: none"> 産後健診の実施 母子健康手帳交付時に受診票を交付し、市内委託医療機関等で個別健診を実施(産後2週間・1ヶ月健診) 1月末現在 産後2週間:384件 産後1か月:406件 	<ul style="list-style-type: none"> 産婦自身が自分の体を知る機会を提供でき、精神的に不安定になりやすい母親の早期発見、支援につなげることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 受診率の向上 	4,900	4,146	0.85	継続	4,700	<ul style="list-style-type: none"> 産後2週間、産後1か月時の産婦健診を継続して実施する。 心身の不調者に対する早期対応を図る。 	健康推進課																						
																										8	<ul style="list-style-type: none"> 電子母子手帳「さるぼぼタッチ」の提供 妊婦教室のお知らせや子育てイベントを配信 2月末現在登録者数 1,552人 	<ul style="list-style-type: none"> アプリを使った情報配信などにより、子育てに関する最新の情報を容易に入手できるようにした。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育てに関する情報のタイムリーな発信 アプリ利用者の増加 	660	660	1.00	継続	660	<ul style="list-style-type: none"> 従来の紙の母子健康手帳を補完するアプリにより、妊婦教室などの案内や子育てイベントなどの子育てに関する情報発信の充実を図る。 	健康推進課											
																																					9	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦栄養支援事業 妊娠中の方の牛乳またはヨーグルトの購入費を助成 2月末現在 108件 	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠期にバランスの良い食事や栄養の確保を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 制度の利用促進 	600	541	0.90	継続	701	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳交付時などを利用し、制度の周知を図る。 	健康推進課

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	R4年度の実施計画				R4年度事業費				R5年度の実施計画			担当課
			内容	コロナ対策	成果	課題	現計予算(千円)	決算見込(千円)	執行率	執行率が低い(0.7以下の場合)理由	新規/拡充/継続の別	R5事業費(千円)	R4の実施内容及び課題を踏まえ取組む内容	
② 妊娠期から子どもが自立するまで継続して支えること	妊産婦の健康支援	11								新規	200	・妊娠の兆候があるにもかかわらず、様々な不安を抱え産科を受診することができない住民税非課税世帯の妊婦に対し、経済的な負担軽減を図るため、初回産科受診料の一部を助成する。助成にあたり、伴走型相談支援と連携して実施。	健康推進課	
		12	・産後ケア事業 産後のホルモンバランスの崩れなどから、精神的に不安定になっている母親に対し、医療機関に宿泊・通所したり、助産師が自宅に訪問し、心身のケアや育児サポートを実施 1月末現在:利用者 25人、宿泊型6泊、通所型4日、訪問型 100回		・産後健診結果や母子サポート支援事業等により、早期の育児支援の利用や保健指導につながった。	・制度の利用促進	1,600	1,300	0.81		継続	1,600	・産後のホルモンバランスの崩れなどから、精神的に不安定になっている母親に対し、医療機関に宿泊・通所したり、助産師が自宅に訪問し、心身のケアや育児サポートを行う。	健康推進課
	保護者の経済的負担の軽減	13	・給食費の負担軽減 給食費の1/3などを保護者に代わって市が負担		・保護者の経済的負担の軽減が図られた。	・保護者への周知	128,484	126,787	0.99		継続	149,514	・引き続き実施し、保護者の経済的負担の軽減を図る。 ・給食の質の向上を図る。	教育総務課
		14	・物価高騰に伴う給食費の食材価格の上昇分を助成 (私立保育園については県が実施) ・食材価格高騰に伴い、公立保育園給食賄材料費を増額 (補正額900千円)		・保護者の負担を増やすことなく、質を維持した給食提供ができた。	・今後の物価の動向	43,900	38,000	0.87		継続	44,000	・保護者の負担を増やすことなく、質を維持した給食提供を行う。	子育て支援課
		15	・物価高騰に伴う学校給食の食材価格の上昇分を助成		・保護者の経済的負担の軽減が図られた。 ・給食の質が保たれた。	・次年度以降の物価上昇対策	9,400	9,400	1.00		継続	12,700	・引き続き物価高騰に対する助成を行う。	教育総務課
		16	・小児がん患者へのワクチン再接種に対する助成 1月末現在 1件		・再接種を受ける者の経済的負担の軽減が図られた。		200	22	0.11	・支援を必要とする方が当初の見込みよりも少なかったため。	継続	184	・引き続き実施し、保護者の経済的負担の軽減を図る。	健康推進課
		17								新規	62,780	・妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで様々な相談に応じ、必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」と、経済的負担を軽減する「経済的支援」を一体として実施。	健康推進課	
		18								拡充	301,000 (内、拡充分:51,000)	・福祉医療費助成事業(子ども医療)の対象者を義務教育修了後から18歳到達の年度末まで拡大する。	福祉課	

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	R4年度の実施				R4年度事業費				R5年度の実施			担当課
			内容	コロナ対策	成果	課題	現計予算(千円)	決算見込(千円)	執行率	執行率が低い(0.7以下の場合)理由	新規/拡充/継続の別	R5事業費(千円)	R4の実施内容及び課題を踏まえ取組む内容	
② 妊娠期から子どもが自立するまで継続して支えること	子どもを産み育てやすい環境づくり	19								新規	3,000	・第5次高山市子どもにやさしいまちづくり計画(令和7年度～)の策定のため、妊婦及び現役の子育て世帯、小中学校児童・生徒、子育て支援団体等に対し、子育てに関するニーズ調査及び子育て家庭生活実態調査を実施	子育て支援課	
③安心して子育てできる働き方を確保すること	子育て家庭への支援	20	・放課後児童支援員の処遇改善に対する助成 支援員の勤続年数や研修実績に応じた賃金改善に要する費用を助成 対象者見込み キャリアアップ 71名 処遇改善臨時特例補助金 115名		・支援員の賃金改善を行うことで、支援員の資質向上が図られた。	・放課後児童支援員の人員の確保	25,807	23,835	0.92		継続	26,000	・支援員の処遇改善を継続して実施することにより、資質向上を図る。	子育て支援課
		21	・養育支援が必要な家庭に対する訪問支援 支援が特に必要な家庭へ訪問支援者を派遣し、養育に関する指導や助言、家事や育児などの援助を行い、当該家庭の適切な養育を確保(利用者負担なし) 2月末現在 4名		・養育に不安を抱える家庭への支援により、対象家庭の精神的安定が図られた。	・養育に不安を抱える家庭における訪問の受入	1,000	430	0.43	・支援が必要と判断される家庭が当初の見込みより少なかったため。	継続	1,000	・母子保健業務と家庭児童相談業務が連携し、支援の必要な家庭を把握し、丁寧な説明により理解を得て対象家庭への訪問支援をすすめる。	子育て支援課
		22	・ひとり親家庭等に対する訪問支援 ひとり親家庭等の親が就学や疾病、冠婚葬祭などにより、一時的に家事の援助や保育サービスが必要となった場合に対し、家庭生活支援員を派遣し、生活を支援 2月末現在 登録者6名 利用者4名		・身近に支援者が少ないひとり親家庭への精神的、身体的な負担軽減が図られた。	・コロナ禍の長期化によるひとり親家庭への影響 ・事業の周知と利用促進	500	500	1.00		継続	500	・就業支援事業との併用や普段の相談業務で関わっている家庭などへPRするなど、利用促進を図る。	子育て支援課
		23	・子ども食堂の開設・運営に対する支援 生活に困窮する世帯やひとり親家庭など支援を必要とする子ども等を対象に、食事の提供や学習支援などの子どもの居場所づくりを促進 2月末現在 新規2件、継続3件 2,700千円		・継続的に行う食事の提供や学習支援などの子どもの居場所づくりとして、少しずつ取組みが定着してきた。	・コロナ禍をふまえた事業計画の変更	6,000	2,700	0.45	・開設する団体が当初の見込みより少なかったため。	継続	3,900	・子ども食堂等の開設・運営に対する支援を継続し、活動を啓発することで、支援の必要な子ども等の居場所づくりや、支援との連携を図る。	子育て支援課
		24	・母子生活支援施設の整備に対する助成 母子生活支援施設「清和寮」の老朽化等による移転改築事業をすすめる法人に対し、3市1村で連携して整備費用を助成		・飛騨地域唯一の母子生活支援施設の整備促進と、ひとり親家庭等の福祉向上につながった。	-	10,525	10,361	0.98		-	0	・令和4年度に母子生活支援施設リミエと改称し、移転改築が完了。	子育て支援課
		25	・施設等の退所に係る身元保証人の確保に対する支援 母子生活支援施設に入所中又は退所した子どもや女性に対し、就職やアパート等の賃貸、大学等へ進学する際に施設長が身元引受人となった場合の損害保険料を市が負担し、身元保証人の経済的負担を軽減し、社会的自立を支援 2月末現在 2名		・親族等に限られる母子生活支援施設入寮者の社会的自立に向けた不安の軽減につながった。	・制度利用による入所者等の社会的自立の促進	40	40	1.00		継続	80	・運営法人と連携し、入所者への周知をすすめ、制度の利用促進、制度利用者の社会的自立を図る。	子育て支援課

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	R4年度の取組み				R4年度事業費				R5年度の取組み			担当課
			内容	コロナ対策	成果	課題	現計予算(千円)	決算見込(千円)	執行率	執行率が低い(0.7以下の場合)理由	新規/拡充/継続の別	R5事業費(千円)	R4の実施内容及び課題を踏まえ取組む内容	
③安心して子育てできる働き方を確保すること	子育て家庭への支援	26	<ul style="list-style-type: none"> ・託児およびSNS等による相談支援を実施する(ファミリーサポート事業)。 ・既存の保育サービスでは応じ切れない保育ニーズに応えることで、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの実現を図る。 1月末現在 託児1,373件、相談578件 ※2月末は3月中旬以降に確定予定 		<ul style="list-style-type: none"> ・託児支援、SNS等による相談支援により、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・託児支援のニーズの増加に対応するための、託児を提供できる会員の確保 	11,500	11,500	1.00		継続	8,000	<ul style="list-style-type: none"> ・託児支援、SNS等による相談支援により、子育て世帯の負担軽減を図る ・提供会員の確保のための事業周知 	子育て支援課
		27	<ul style="list-style-type: none"> 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分) ・児童1人当たり一律5万円 ・下記対象者に支給 ①R4.4月分の児童扶養手当受給者 ②公的年金等受給者でR4.4月分の児童扶養手当の支給を受けていない方 ③感染症の影響を受けて家計が急変するなど収入が児童扶養手当受給者の水準となっている方 ※ひとり親世帯以外分との併給は不可 2月末現在 496件、38,000千円 	●	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響を受けている低所得の子育て世帯の負担軽減を図ることができた。 	-	47,000	40,000	0.85			<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度単年度事業 	子育て支援課	
		28	<ul style="list-style-type: none"> 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分) ・児童1人当たり一律5万円 ・下記対象者に支給 ①R4.4月分児童手当または特別児童扶養手当受給者で住民税均等割が非課税の方 ②R4.3.31時点で18歳未満の児童(障がい児の場合、20歳未満)を養育する父母等で、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者、またはR4.1.1以降の収入が急変し、住民税非課税相当の収入となっている方 ※ひとり親世帯分との併給は不可 2月末現在 257件、24,200千円 	●	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響を受けている低所得の子育て世帯の負担軽減を図ることができた。 	-	35,000	26,000	0.74			<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度単年度事業 	子育て支援課	
		29	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯負担軽減給付金 ・1世帯当たり3万円(県給付分1.5万円に市給付分1.5万円を上乗せ) ・下記対象者に支給 ①R4.11月分の児童手当受給者 ②R4.10.31時点で18歳未満の児童を養育する養育者 ③R4.11.1～R5.3.31までに生まれた第1子の養育者 2月末現在 7,011件、210,330千円 	●	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰や光熱費の負担が増加している子育て世帯の負担軽減を図ることができた。 	-	225,000	224,000	1.00			<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度単年度事業 	子育て支援課	
		30	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業事業所内保育施設の運営に対する助成 子育て世代が働きやすい環境づくりを推進するための事業所内保育施設の運営に対する助成 2月末現在 2件 夜間保育の運営費に対して助成を加算 		<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代の働きやすい職場環境の整備が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童数の安定的な確保 	6,900	2,892	0.42	<ul style="list-style-type: none"> ・児童数が減少したため。 	継続	6,700	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き実施するとともに、子育て世代の様々な働き方に対応した保育サービスの確保を図る。 	雇用・産業創出課

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	R4年度の実施計画				R4年度事業費				R5年度の実施計画			担当課
			内容	コロナ対策	成果	課題	現計予算(千円)	決算見込(千円)	執行率	執行率が低い(0.7以下の場合)理由	新規/拡充/継続の別	R5事業費(千円)	R4の実施内容及び課題を踏まえ取組む内容	
④ 家族や身近な人たちに見守られながら絆や愛情を育むこと	協働のまちづくりの推進	31	【No.3再掲】											協働推進課
	地域の声を生かした学校づくり	32	・学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の実施 小中学校下において20協議会を設置・運営 ・学校運営協議会会長会の実施(オンライン 1回)		・すべての学校の学校運営協議会について、会の運営や役割をコロナ禍でも工夫して実施し、学校運営を地域と協働して適切に行うとともに郷土学習への参画も積極的に行うことができた。	・各学校運営協議会と学校の連携及び協働の一層の推進	-	-	-		継続	-	・ウィズコロナの学校運営が本格化するなかで、地域・家庭・学校の連携の核として、各地区でこれからの学校のあり方について意識しながら方向性を探っていく。	学校教育課
⑤ すべての子どもが健やかに育つ保育を整えること	保育サービスの充実	33	・公立保育園の運営、私立保育園への児童保育委託、保育料軽減、私立保育園の光熱費高騰など運営に対する助成、私立保育園の特別保育サービスに対する助成(重度障がい児受入れに対する助成)、保育士処遇改善に対する助成、新型コロナウイルス感染症対策に対する助成	●	・公立、私立保育園において保育ニーズに対応した保育サービスが実施できた。 ・私立保育園の光熱費の高騰、保育士等の処遇改善や新型コロナウイルス感染症対策の促進につながった。	・各種保育サービスの実施に必要な人員の確保	2,431,780	2,229,256	0.92		拡充	2,396,832	・保育ニーズに対応した保育サービスの実施や運営体制の強化につながるよう支援する。 ・老朽化した備品や通園バスの更新に対し助成する。	子育て支援課
		34	・保育士確保に向けたプロモーション 7月に中学、高校生を対象にした保育の仕事体験バスツアー(岡本保育園、東海学院大学短期学部)を開催し17名が参加 1月に公立園の保育士が中部学院大学短期大学部を訪問し学生に対して保育の魅力語るPR動画等によるプロモーション活動		・中高生や保育士養成校の生徒に対して保育士の魅力を伝えることができた。	・継続的なプロモーション活動	140	0	0.00	・これまでに作成したPR動画等の活用や公用車での出張で対応したため。	継続	140	・中高生等のキャリア教育の一環としてプロモーションを継続する。	子育て支援課
	幼児教育の推進	35	・私立幼稚園の運営に対する助成、私立幼稚園への施設型給付及び施設等利用給付、副食費の免除		・運営支援による幼稚園の経営安定化や、幼児教育無償化による保護者の負担軽減が図られた。	・光熱費や物価の高騰下における幼稚園の安定的な施設運営	188,630	188,367	1.00		継続	185,130	・施設型給付等を行うとともに、幼稚園の運営に対する支援を行う。	教育総務課
	乳幼児の健康の保持増進	36	・屈折検査機器による3歳児眼科検診 3歳児健診受診者数 2月末現在: 579人		・従来の絵指標を使った視力検査に加え、屈折検査機器を用いた検査を併用することで、紹介状発行件数が増え、治療が必要な子どもの早期発見につながった。	・経過観察が必要とされる子どもに対するフォロー	260	252	0.97		継続	260	・継続して実施し、早期発見・治療につなげるほか、経過観察が必要とされる子どもへの対応をすすめる。	健康推進課
	障がい児の療育の支援	37	・障がい児通所支援事業の利用者負担金に対する助成 9月に助成率を10/10から1/2に見直しを行った。 2月末現在 支給決定者数561人 1月末現在 延べ利用者数30,794人 ※2月分未確定		・家庭の収入状況による利用者負担があることで、保護者のサービス利用の意識が高まった。	・事業者におけるサービスの質の向上と人材育成	12,620	9,520	0.75		継続	5,790	・より質の高いサービスが提供されるよう、研修会の充実や事業所との連携を図る。制度見直しの効果等を継続して検証する。	子育て支援課

教育大綱の推進に向けた令和4年度 of 取組みを踏まえた令和5年度の取組みについて

資料1

単位:千円

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	R4年度 of 取組み				R4年度 of 事業費				R5年度 of 取組み			担当課
			内容	コロナ対策	成果	課題	現計予算(千円)	決算見込(千円)	執行率	執行率が低い(0.7以下の場合)理由	新規/拡充/継続の別	R5事業費(千円)	R4の実施内容及び課題を踏まえ取組む内容	
⑤ すべての子どもが健やかに育つ保育を整えること	地域の遊び場や居場所の充実	38	・町内会等が行う児童遊園地整備に対する助成補助率:3/4、限度額:750千円 2月末現6件、3,737千円		・町内会等で管理する児童遊園の老朽化した遊具等の更新や修繕、撤去が促進されたことで、子どもたちの安全を確保することができた。	・制度の周知	3,590	3,737	1.04		継続	6,000	・老朽化した遊具修繕等のニーズが多く、これまでの事業費を増額して実施する。	子育て支援課
		39									新規	14,000	・赤保木公園に複合遊具を設置する。	都市計画課
⑥ 食育や眠育により、望ましい生活習慣を身につけること	食育や眠育の推進	40	・食育・眠育の推進 睡眠の大切さなどを伝える講演会を開催(7月、10月) 中学3年生への健康教育(8~9月) 「子どもノート」の配付による乳幼児期からの保護者の理解の促進		・母子保健事業における「子どもノート」の使用や、講演会などを通じて、月齢や年齢に応じた食育・眠育の保護者等への理解を促進することができた。	・若年期からの望ましい生活リズムや食習慣の確立	710	615	0.87		継続	630	・母子保健事業や講演会、健康教育等の実施により、食育・眠育を推進する。	健康推進課
⑦ 教育、子育てに関連する施設を整えること	保育園における安全安心の確保	41	・荘川保育園新設に係る設計を行う。 ・たんぼぼ保育園園舎整備に対する助成を行う。 4月18日付交付決定		・荘川保育園については地元等の意見を踏まえた設計を行うことができた。 ・たんぼぼ保育園については新園舎の整備ができ保育環境の向上につながった。		275,000	239,857	0.87		継続	12,457	・荘川義務教育学校の整備にあわせて、荘川保育園を整備する。	子育て支援課
		42	送迎用バスの置き去り防止装置の設置(3月補正) ・私立保育園の送迎用バスに設置する安全装置に対する助成 <助成内容> 対象経費:安全装置の設置に要する経費 補助率:10/10 ・公立保育園の送迎用バスに設置				2,200	0	0.00	・令和5年度に繰り越して設置	継続	-		子育て支援課
	学校における安全安心の確保	43	・学校施設の改修 江名子小・三枝小校舎の長寿命化改修(令和3年9月27日着工) 東山中屋内運動場の長寿命化改修 西小プールの改修(5月17日着工)		・老朽化した校舎やプールの改修により、教育環境の安全性・快適性が向上した。	・児童生徒の授業等への影響や教職員の負担に配慮した計画的な整備の推進	1,998,830	1,487,945	0.74		継続	391,390	・学校施設の長寿命化改修(東山中屋内運動場)をすすめる。	教育総務課
		44	・荘川小・中学校の整備 校舎の改修・増築、屋内運動場の建替えに係る設計(8月4日プロポーザル審査実施)		・地域とも協議を重ねながら設計業務をすすめた。	・義務教育学校への円滑な移行	114,760	109,127	0.95		継続	171,300	・整備工事に着手するとともに、関係機関とも連携を取りながら義務教育への移行をすすめる。	教育総務課 学校教育課
		45	・屋内運動場のガラス飛散防止改修 宮小、朝日中(7月17日着工) 西小、栃尾小		・災害時に避難所としても利用する屋内運動場における非構造部材の耐震対策が図られた。	・未完了施設の計画的な整備	12,400	9,403	0.76		継続	4,300	・屋内運動場ガラス飛散防止改修(清見小、朝日小)をすすめる。	教育総務課
		46	・学校における感染症対策の実施(国補助金を活用) 児童生徒・教職員等の感染対策に必要な物品の購入	●	・各校長の判断により必要な対策が講じられた。	・小中学校における感染拡大	32,000	27,000	0.84		継続	32,000	・引き続き感染症対策物品(消毒用アルコールなど)を購入する。	教育総務課

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	R4年度の実施計画				R4年度事業費				R5年度の実施計画			担当課
			内容	コロナ対策	成果	課題	現計予算(千円)	決算見込(千円)	執行率	執行率が低い(0.7以下の場合)理由	新規/拡充/継続の別	R5事業費(千円)	R4の実施内容及び課題を踏まえ取組む内容	
⑦ 教育、子育てに関連する施設を整えること	学校における安全安心の確保	47	・スクールバスの置き去り防止装置の設置(3月補正) 小中学校のスクールバスに設置				5,600	0	0.00	・令和5年度に繰り越して設置	継続	-		教育総務課
		48	・感染症拡大時におけるスクールバス運行業務の委託	●	・コロナ感染拡大時における民間事業者との連携体制が整った。	・コロナ化に業務継続体制の維持	3,500	178	0.05	・感染症拡大時においても既存の代替運転手により対応できたため。	継続	3,500	・引き続き運管バス事業者と連携しながら、コロナ禍における業務継続体制を整備する。	教育総務課
	安全安心な学校給食の提供	49	・学校給食センター整備計画の策定 公設卸売市場内での高山センター整備、官民連携(PPP)の活用		・PPPなど民間企業との連携手法について情報収集を行った。	・民間事業者との連携	-	-	-		継続	-	・PPPなど整備手法の検討を行う。	教育総務課
		50	・学校給食荘川センターの新設		・プロポーザルにより業者を選定し、基本設計及び実施計画を行った。	・施設設備の詳細決定	4,700	4,543	0.97		継続	8,690	・整備工事を進める。	教育総務課
⑧ すべての子どもに、その子にとっての居場所をつくること	地域が主体となった子どもの居場所づくり	51	・協働のまちづくり支援金及び市民活動事業補助金 地域や市民活動団体などが行う子どもたちの居場所づくりに対する助成		・子ども食堂や寺子屋などの設置運営に対する支援により、子どもたちの居場所の提供や多世代交流を促進することができた。	・子どもの居場所づくりに取り組む地域や団体の増加	-	-	-		継続	-	・子どもの居場所づくりに関する情報をまちづくり協議会等で共有するなど、地域での活動の促進を図る。	協働推進課
	不登校児童生徒の支援	52	・高山市方式教育支援センター構想の立案・試行 「であい塾の全市的な展開」検討委員会の開催(3回)及び支援策の試行(6月・11月・2月に実施済) ・ボランティア「であい塾友の会」の総会を8月に実施 ・学校心理士による教育相談及び学校訪問でのコンサルテーション		・教育支援センター機能を明確にし、「であい塾の全市的な展開」検討委員会で成果と課題を確認した。 ・学校心理士における教育相談及び学校訪問は、年間計画通り実行できた。	・教育支援センター構想の推進と充実	960	960	1.00		継続	960	・教育支援センター構想を推進し、成果を挙げていく。 ・不登校特例分教室会室に向けて施設やカリキュラム、入室審査体制を整備していく。	学校教育課
⑨ 子ども一人ひとりに寄り添い、個性や能力を伸ばすこと	子ども発達支援センターの強化	53	・保育士研修による療育支援体制の充実(療育支援マイスターの育成) 新人研修:1回 初級研修:7回、補助研修:6回、マイスター研修:9回 ・園や小学校職員の支援力向上のため、療育に係る専門家の派遣 専門療育スタッフ支援事業:小学校(19校)・保育園(9園) ・幼児や児童に対する発達検査の実施 学童:22件 保育園児:37件 ・公認心理士の配置による相談支援業務等の強化 巡回訪問:57回 ・母子健康包括支援センターとの連携強化 4回/年		・保育士研修の実施により、子どもの発達特性の理解や支援技術の習得により、保育環境の向上につながった。 ・発達検査の実施により、支援者の支援や、家族の対応などの助言を得ることで、子どもの成長環境の向上につながった。	・コロナ禍における研修方法の検討 ・人材育成及び専門性の向上の効果検証	1,390	1,390	1.00		継続	1,350	・令和5年度は中級研修及びマイスター研修を実施する。 ・保育園の訪問時、人材育成及び専門性の向上に繋がったか、効果聞き取る。 ・子ども発達支援センターで保護者の聞き取りを行う。	子育て支援課

教育大綱の推進に向けた令和4年度の実施を踏まえた令和5年度の実施について

資料1

単位:千円

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	R4年度の実施				R4年度事業費				R5年度の実施			担当課
			内容	コロナ対策	成果	課題	現計予算(千円)	決算見込(千円)	執行率	執行率が低い(0.7以下の場合)理由	新規/拡充/継続の別	R5事業費(千円)	R4の実施内容及び課題を踏まえ取組む内容	
⑨ 子ども一人ひとりに寄り添い、個性や能力を伸ばすこと	学びのセーフティネットの構築	54	・特別支援員・保健相談員の配置 不登校傾向、外国籍、特別な支援が必要な児童・生徒への支援 小学校:91人、中学校:35人		・教員と連携をとり、支援を必要とする児童・生徒の授業等でのサポートが適切に行われている。別室登校の児童・生徒の心の安定につながっている。	・支援員、相談員の資質向上	116,519	98,279	0.84		継続	123,536	・引き続き、特別支援員・保険相談員を配置し、不登校傾向、外国籍、特別な支援が必要な児童・生徒への支援を継続する。	学校教育課
		55	・学校教育活動等への人的支援 学習指導員及びスクールサポートスタッフの配置 学習指導員:10人、スクールサポートスタッフ:19人	●	・子どものICT機器操作のサポート・校内のコロナ対策等のサポートによって教職員の負担軽減が図られた。	・学習指導員、スクールサポートスタッフの人材確保及び資質向上	26,474	16,311	0.62	・募集したが人材が集まらなかった。	継続	26,852	・引き続き、学習指導員・スクールサポートスタッフを配置し、学校教育活動等への人的支援を継続する。	学校教育課
		56	・要保護・準要保護等児童生徒に対する支援 経済的に援助が必要な児童・生徒への学用品等の一部や給食費等の支給を行うことにより就学を支援 2月末 539人		・対象となる児童生徒への入学前支給を実施するなど、経済的負担の軽減を図ることができた。	・経済的に援助が必要な家庭の状況把握及び継続的な支援	42,800	33,015	0.77		継続	43,000	・引き続き、経済的に援助が必要な児童・生徒への学用品等の一部や給食費等の支給を行うことにより就学支援を継続する。	学校教育課
⑩ 子どもの人権を尊重し、虐待やいじめをなくすこと	こころの健康支援	57	・ゲートキーパー育成講座、命の大切さの啓発 市民や相談事業に携わる専門職、民生児童委員、市職員等を対象に講座を開催 (9月から実施予定) 啓発リーフレットの作成、配布 健康づくり推進協議会専門部会における意見交換、情報共有		・ゲートキーパーの役割、悩みを持つ人への接し方、専門相談機関などについて多くの市民に啓発することができた。	・自殺者数の減少に向けた更なる市民意識の向上	690	650	0.94		継続	680	・ゲートキーパー研修を継続開催するとともに、専門部会での情報共有を図り、市民への啓発をすすめる。	健康推進課
	いじめ等対策の推進	58	・児童生徒等の重大事態調査委員会の開催 市内の児童生徒等のいじめ等の実態や対応状況について報告		・市内で児童生徒等の重大事態が発生した場合に、迅速に原因究明や再発防止に向けた取組みが行える体制を確保している。	・重大事態発生時における迅速な対応	390	390	1.00		継続	165	・児童生徒等の重大事態調査委員会を開催し、未然防止と発生時の迅速な対応に向けた情報共有を図る。	企画課
		59	・全小中学校へのいじめ防止アドバイザーの派遣 1名を各校2回程度派遣 教職員に対するいじめの早期発見、早期対応にかかる指導・助言等の実施 市内教職員に対して4月に全職員研修を実施 保護者向け、子ども向けの講演を実施(北稜地区での地区懇談、清見小での授業)		・市内全小中への派遣により、各校のいじめに係る対応等の温度差をなくし、適切に対応することができた。	・いじめ防止アドバイザーによる研修機会の充実	1,370	1,289	0.94		継続	1,370	・引き続き、全小中学校へのいじめ防止アドバイザー1名を各校2回程度派遣して教職員に対するいじめの早期発見、早期対応にかかる指導・助言や研修・講演を継続する。	学校教育課
⑪ グローバル化や情報化など新しい時代に対応できる子どもたちを育てること	保育の情報化推進	60	・保育士の負担軽減を図ることで保育の質を確保するためICT化を推進する。 (私立)1園 ・保育支援システム導入への助成 6月14日付交付決定 (公立)8園 ・保育支援システム導入(1月県運用開始) ・午睡チェックセンサー導入(8月運用開始)		・事務の負担軽減と園内や保護者との円滑な情報共有につながった。	・システムの円滑な運用	17,700	13,354	0.75		継続	8,310	・午睡チェックセンサーや保育支援システムを運用し、事務負担の軽減と保育の質の向上を図る。	子育て支援課

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	R4年度の取組み				R4年度事業費				R5年度の取組み			担当課
			内容	コロナ対策	成果	課題	現計予算(千円)	決算見込(千円)	執行率	執行率が低い(0.7以下の場合)理由	新規/拡充/継続の別	R5事業費(千円)	R4の実施内容及び課題を踏まえ取組む内容	
⑪ グローバル化や情報化など新しい時代に対応できる子どもたちを育てること	教育の情報化推進	61	・ICT機器を活用した教育の推進 電子黒板、1人1台タブレットの活用、35人学級増設の対応 オンライン授業による学習保障		・ICT機器を活用することで児童生徒が主体性の向上、個に応じた指導の推進を図ることができた。	・運用・維持のための保守 ・機器の補償への対応	169,860	169,559	1.00		継続	170,420	・引き続き電子黒板及び1人1台タブレットの活用を推進する。 ・35人学級における電子黒板等の増設を行う。 ・コロナ等による自宅待機や教室に入れない児童・生徒に対するオンライン授業を実施する。	学校教育課
		62	・自宅でのオンライン学習環境整備にかかる機器等の貸出し 貸出用ルーター320台の運用	●	・非常時の貸し出しにより、新型コロナウイルス感染症の影響による学級閉鎖等に対応することができた。	・日常的なオンライン学習への対応のための各学校での運用要綱の策定	4,240	4,233	1.00		継続	4,240	・学校内のWi-Fi環境がない教室や校外学習での活用をすすめる。 ・自宅への持ち帰りについて非常時のみでなく平常時も持ち帰り可能とする。	学校教育課
		63	・校務支援システムの活用 グループウェア・名簿・出席簿・通知表・要録管理・保健関係の記録に活用 帳票の統一化、情報の一元化により校務作業を軽減		・各種帳票の入出力、保健関係、出退勤管理での活用が進み、校務作業の軽減が図られた。	・搭載されている機能の利活用のための研究実践 ・教員の研修機会の充実	7,170	7,161	1.00		継続	7,170	・引き続き、全市的に取り組む機能について、研究と情報共有をすすめる。	学校教育課
		64									新規	2,400	・文科省による学校図書館図書整備等5か年計画に基づき、市内小中学校に新聞を設置する。 小学校2紙/校 中学校3紙/校	学校教育課
⑫ 健康意識を高め、自ら健康を守る力を身につけること	健康の保持増進	65	・健康ポイントの実施 広報たかやまにて全世帯に配布し、7月から賞品交換開始 2月末現在交換者数:1,424名		・市民が自らの健康に関心を深め、健康診査の受診や生活習慣の改善など、健康づくりに取り組む動機づけの一因となった。	・市民の健康意識のさらなる向上	1,400	1,000	0.71		継続	1,470	・健康意識向上のための啓発を図る。	健康推進課
		66	・若年層(特に中学3年生および高校生)における健診受診機会の提供 ・学校における健診実施に向けた協議		・夏休み期間等に一部の学校を健診会場として使用させていただいた結果、受診率の向上につながっている。	・さらなる若年層の健診受診率向上	16,300	14,970	0.92		継続	16,200	・3市1村の連携により、高等学校との情報共有による受診率の向上、学校を会場とした健診実施に向けた取組みをすすめる。	健康推進課
		67	・若年層に対する子宮頸がんワクチン接種の積極的勧奨を再開 定期接種・・・(小6から高1相当年齢)の女子、標準的な接種年齢13歳(中1):令和4年4月に予診票を送付 キャッチアップ接種・・・平成9年度から平成17年度生で未接種の女子:令和4年5月に予診票を送付 1月末現在 定期接種 337人、キャッチアップ接種 413人		・定期接種・キャッチアップ接種対象者へ個別に案内を送付し、ワクチンの有効性や相談先などの周知を行った。	・子宮頸がん予防についての周知と予防接種率の向上	37,600	16,704	0.44	・接種者が少なかったため	継続	37,021	・子宮頸がん予防についての周知と予防接種率の向上を図る。	健康推進課

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	R4年度の取組み				R4年度事業費				R5年度の取組み			担当課
			内容	コロナ対策	成果	課題	現計予算(千円)	決算見込(千円)	執行率	執行率が低い(0.7以下の場合)理由	新規/拡充/継続の別	R5事業費(千円)	R4の実施内容及び課題を踏まえ取組む内容	
⑬ 保幼小中の連携に加え、高校や大学と連携を強めること	高校連携の推進	68	<ul style="list-style-type: none"> 市の様々な分野において高校生と連携した事業を実施 高校が実施する探究学習等への協力 斐太高校FRH(地域共創フラッグシップハイスクール)への大学連携センターを通じた指導 飛騨高山高校SDGs探究学習への出前講座及び学習内容への助言等 飛騨高山高校ビジネス科の郷土の魅力を情報発信する取組みへの助言等 高山工業高校と若者等活動事務所「村半」等との家具製作プロジェクトの実施 議会と高校生との意見交換会の実施 等 		<ul style="list-style-type: none"> 高校との連携によりSDGsの推進等、高校生の考えを施策に反映したり、高校生と一緒に施策を進めることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 高校生の学業等に無理のない内容での連携の実施 	—	—	—		継続	—	<ul style="list-style-type: none"> 全庁的に各分野において高校との連携をすすめる。 岐阜大学の実践的フィールド拠点「地域ラボ」を村半に設置し、大学生のワークショップ及び地域の高校生や社会人への講座等を行い、高校・大学・社会人との相互の連携をすすめる。 	各課
	大学連携の推進	69	<ul style="list-style-type: none"> 大学連携センターに対する助成、大学と連携した調査等の実施 運営費助成、大学と連携した調査等の業務委託、産学金官連携の促進 持続可能な観光まちづくりに関する調査研究、コロナ禍における経済対策の市内経済への影響等調査 等を実施 大学等の市内における活動促進を目的とし、大学等によるゼミ合宿に対する支援の窓口変更及び内容を拡充 		<ul style="list-style-type: none"> 大学と連携し、持続可能な観光まちづくりを進めるための調査研究を実施することができた。 大学等によるゼミ合宿に対する支援を実施し、活動促進を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学と連携した調査研究活動等の施策への反映 	17,750	16,750	0.94		継続	17,060	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な観光まちづくりに関する調査研究やコロナ禍における経済対策の市内経済への影響等調査など、大学と連携した調査等を実施する。 大学等の市内における活動を促進するため、大学等によるゼミ合宿に対する支援を実施する。 	企画課
⑭ 若者が暮らし、働きたくなる魅力的なまちにすること	若者の活躍するまちづくりの推進	70									新規	16,400	<ul style="list-style-type: none"> 現在策定をすすめている高山駅西地区まちづくり構想に基づき、整備を予定している複合・多機能施設の具体的な機能や規模、配置、事業の実施方法などを検討したうえで、施設整備基本計画(仮称)の策定をすすめる。 	企画課
		71	<ul style="list-style-type: none"> 村半「若者等活動事務所」の運営 2月末現在 来所者数:20,215人 新規登録者数:306人、28団体 1月26日、来所者数が5万人を達成 	<ul style="list-style-type: none"> 市内の学生や団体を中心に、様々な活動が行われた。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内外の利用者・見学者の増加と活動内容の広がり 	4,800	4,586	0.96		継続	6,800	<ul style="list-style-type: none"> SNS等を活用した交流促進により市内外の認知度を高め、多目的な活用がすすむよう利活用検討会での議論を踏まえた事業内容のレベルアップを図る。 	企画課	
		72										新規	2,000	<ul style="list-style-type: none"> 若者が地域でやりがいと生きがいをもって活躍できるまちづくりをすすめるため、地域の課題解決などを目的とした、若者の自主的な活動を支援する。

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	R4年度の取組み				R4年度事業費				R5年度の取組み			担当課
			内容	コロナ対策	成果	課題	現計予算(千円)	決算見込(千円)	執行率	執行率が低い(0.7以下の場合)理由	新規/拡充/継続の別	R5事業費(千円)	R4の実施内容及び課題を踏まえ取組む内容	
⑭若者が暮らし、働きたくなる魅力的なまちにすること	企業誘致の促進	73	<ul style="list-style-type: none"> ・サテライトオフィスの設置促進 飛騨高山お試しサテライトオフィスの活用による都市部の企業のサテライトオフィス立地促進 2月末現在 入居企業:2社 サテライトオフィス開設に対する助成制度による支援 2月末現在 0件 		<ul style="list-style-type: none"> ・お試しサテライトオフィスの提供により、都市部の企業の事業活動を市内に呼び込んだ。 	—	2,000	1,000	0.50	<ul style="list-style-type: none"> ・サテライトオフィスの開設に関する相談はあるが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、市内でのサテライトオフィス開設が遅れているため。 	継続	2,000	<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨高山お試しサテライトオフィスの活用などにより、都市部の企業のサテライトオフィス立地を促進する。 ・サテライトオフィス開設に対する助成について、引き続き市内へのサテライトオフィス開設に向けた働きかけを進める。 	雇用・産業創出課
	若者の創業や就職を支援	74									拡充	43,000	<ul style="list-style-type: none"> ・創業しようとする若者のチャレンジを強く後押しするため、創業時に必要な初期費用に対する支援を拡充する。 	雇用・産業創出課
		75									拡充	72,000	<ul style="list-style-type: none"> ・高山市の将来を担う若者の地元就職・定住を促進するとともに、若者のなりわいを支援するため、奨学金返済に対する支援を拡充する。 	雇用・産業創出課
		76									新規	47,000	<ul style="list-style-type: none"> ・高山市の将来を担う若者の地元就職・定住を促進するとともに、若者の生活を支援するため、若者地元就職支援事業（奨励金、就職・就業に伴う新規住居賃借契約に必要な費用への補助）を創設する。 	雇用・産業創出課
		77									新規	7,000	<ul style="list-style-type: none"> ・市内のICTやクリエイティブ産業に関わる人材が不足していることに対応するため、飛騨地域の高校生を対象としたIT人材育成事業を実施する。 	雇用・産業創出課
高等教育等への支援		78	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生の遠距離通学者等に対する助成 公共交通機関の通学定期券購入などに係る費用の助成 		<ul style="list-style-type: none"> ・遠距離通学における公共交通機関や下宿利用に係る経済的負担が軽減され、高校生の就学促進に寄与した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者や高校等への制度の周知と利用促進 	14,000	13,500	0.96		継続	14,000	<ul style="list-style-type: none"> ・各種媒体の活用により制度周知を図りながら、引き続き遠距離通学する高校生等への支援を行う。 	教育総務課
		79	<ul style="list-style-type: none"> ・県立森林文化アカデミーとの連携による林業の担い手育成支援 県立森林文化アカデミーとの連携協定に基づき、アカデミー卒業後本市にて林業等への就業を志す学生に対し、学費等の修学に必要な経費への支援(R3年度より新規) 		<ul style="list-style-type: none"> ・年度内に3名の申請を見込んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生や市内企業への制度の周知 	1,500	1,300	0.87		継続	1,500	<ul style="list-style-type: none"> ・学生への事業の周知 ・地元企業への事業の周知 	林務課

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	R4年度の取組み				R4年度事業費				R5年度の取組み			担当課
			内容	コロナ対策	成果	課題	現計予算(千円)	決算見込(千円)	執行率	執行率が低い(0.7以下の場合)理由	新規/拡充/継続の別	R5事業費(千円)	R4の実施内容及び課題を踏まえ取組む内容	
⑭若者が暮らし、働きたくなる魅力的なまちにすること	暮らしやすく働きやすい環境づくり	80	<ul style="list-style-type: none"> 若年者の公共交通の利用を促進するための運賃無償化 ヤングパスポートの利用(1月末現在) 利用回数:22,363回 高齢者等の公共交通の利用を促進するための割安な乗車パスポートの発行 おでかけパスポートの発行・利用(1月末現在) 有料発行:84件、無料発行:41件 利用回数:22,210回 匠バス及びまちなみバスにおけるバスロケーション(位置情報表示)システムの試行運用の実施 暮らしやすく働きやすい環境を整えるための、のらマイカー等の運行見直し 公共交通の利用を促進するためのイベント(のりものラリーinたかやま)の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 利用しやすい運賃制度等により、公共交通の利用促進に寄与した。 	<ul style="list-style-type: none"> 若年者等への制度の周知と利用促進 	271,400	271,400	1.00		継続	280,300	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の利用促進に向け、交通事業者等と連携したイベントや各学校へのPRの実施などにより周知を図る。 	都市計画課
		81	<ul style="list-style-type: none"> インターンシップ受入事業所に対する助成 若者の地元就職を促進するため、インターンシップ受入れ事業者に対し、事業者が負担する実習生の滞在に要する費用の一部を助成 2月末現在 6件 <R4.10拡充> 助成対象となるインターンシップの実施期間を5日以上から3日以上に緩和 助成対象となる費用に交通費(補助上限1人あたり30,000円)を追加 		<ul style="list-style-type: none"> インターンシップ受入れ事業所に対する助成の拡充により、学生を受け入れる事業所が増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> インターンシップ受入れ事業所の増加 インターンシップ生の市内就職の促進 	1,600	1,600	1.00		拡充	2,800	<ul style="list-style-type: none"> 市内の労働力確保のため、ユータンシップサポーターズ(事務局:高山商工会議所)などの団体や市内事業所と連携して、若者の雇用につながるインターンシップを促進する。 	雇用・産業創出課
		82	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継にかかる融資に対する助成 事業承継を控えた又は承継後間もない事業者の利用する制度、融資の利子等を支援することにより、事業承継の円滑化を図る 2月末現在 6件 保証料補給770千円・利子補給2,765千円 		<ul style="list-style-type: none"> 関係団体への周知を行い、事業承継にかかる支援を行うことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> さらなる事業承継案件の掘り起こし 	3,200	3,476	1.09		拡充	6,680	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き融資に対する助成制度を運用する。 新たに小規模事業者の事業承継マッチング支援のため、事業承継マッチングプラットフォームrelayとの連携により、高山市の事業承継案件を掲載するサイトを作成する。 	商工振興課
	若者に対する生涯学習の推進	83	<ul style="list-style-type: none"> 子ども夢創造事業(しごと)の実施 市内小中学生を対象に高山市の地場産業の高度な技術の見学や勉強会 		<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県木工芸術スクールと連携し、木工教室を開催、曲木の見学やスツールづくりなど、地場産業である木工業に興味を持っていただく機会を創出した。 木工職人を育成する岐阜県木工芸術スクールについて、知っていただく機会を創出できた。 	<ul style="list-style-type: none"> 小規模事業者で構成される地場産業の仕事体験の実施 	1,000	117	0.12	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県木工芸術スクールと連携して事業を実施することにより事業費を削減できたため。 周知方法を、公告ではなく、小学校へのチラシ配布に変更したため。 	継続	860	<ul style="list-style-type: none"> R4に引き続き、岐阜県木工芸術スクールと連携して取り組むとともに、民間事業者の参画による子ども夢創造事業(しごと)を実施する。 	雇用・産業創出課
84										新規	500	<ul style="list-style-type: none"> 若者が進学等を契機に地元を離れる前に、地域の事業者に対する理解や地域への愛着を育む機会を創出する職場体験事業の実施を支援する。 	雇用・産業創出課	

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	R4年度の取組み				R4年度事業費				R5年度の取組み			担当課
			内容	コロナ対策	成果	課題	現計予算(千円)	決算見込(千円)	執行率	執行率が低い(0.7以下の場合)理由	新規/拡充/継続の別	R5事業費(千円)	R4の実施内容及び課題を踏まえ取組む内容	
⑮ 学んだことを社会に活かせる生涯学習を活発にすること	生涯学習の推進	85	○子ども夢創造事業(科学)の充実 ・紙飛行機を飛ばそう(7月2日:飛騨・世界生活文化センター、57名) ・科学ひろば(7月29日:飛騨・世界生活文化センター、257名) ・施設見学(京都大学飛騨天文台)(8月8日、14名) ・ものラボワークショップ(大学生による指導等) ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ・クルマを楽しく学ぼう@高山自動車短大(10月1日、21名)		・高校、大学、企業、団体の協力により、科学・ものづくりにふれる多様な体験機会を提供することができた。 ・科学・ものづくりを通じた交流、職業意識の向上を図るきっかけづくりとなった。	・協力団体の増加 ・体験内容の充実	1,800	895	0.50	・新型コロナウイルス感染症の影響により規模縮小(人数制限等)を行ったため。	継続	2,790	・子ども夢創造事業(科学)の実施 ①施設見学(御母衣ダム、京都大学飛騨天文台) ②ものラボワークショップ(大学生指導によるピタゴラ製作等) ③科学ひろば(高校、企業、団体による科学・ものづくり体験) ④科学講座(クルマを楽しく学ぼう)	生涯学習課
		86	○生涯学習講座や出前講座の開催、生涯学習人材登録制度による地域人材の活用 ・生涯学習講座「携帯電話講座」(5月 5回開催18名) ・出前講座 75講座 ・生涯学習人材登録制度 登録件数:72件 ○放送大学岐阜学習センター高山分室の管理運営 ・学生数 70人		・公民館登録団体を対象とした、生涯学習講座「携帯電話講座」の実施により、連絡体制の促進に寄与した。 ・「たかやま出前講座」の実施により市民と行政が一体となった生涯学習によるまちづくりの推進に寄与することができた。 ・人材登録制度により、市民の生きがいづくりに寄与することができた。 ・放送大学高山分室において大学レベルの学習機会を提供することができた。	・出前講座の利用促進 ・人材登録制度の登録者の増加	270	28	0.10	・生涯学習講座「携帯電話講座」では、通信事業者との調整の結果、講師謝礼や講座資料を無償で開催できたため。	継続	190	・生涯学習講座の開催、PR ・出前講座の開催、PR ・人材登録制度の見直し	生涯学習課
		87	○家庭教育講座の開催 ・学ぶPTAの開催(小中学校6回) ・就学時健診における子育て講座(小学校19校)		・家庭、地域、学校と連携し、子育て環境の向上を図るための学習機会を提供することができた。	—	830	274	0.33	・新型コロナウイルス感染症の影響で市外講師への依頼が少なかったため。	継続	830	・家庭教育の充実のため、小中学校と連携し、学習機会の充実を図る。	生涯学習課
⑯ レクリエーション・健康・競技など目的に応じたスポーツを活発にすること	部活動の支援	88	・部活動指導員の配置 10校に19名の指導員を配置		・競技経験の無い教職員に代わり、部活動指導員を配置することで、競技にかかる生徒への適切な指導及び教員の業務負担を軽減することができた。	・人材確保及び効果的な配置についての検討	7,528	6,726	0.89		継続	11,438	・部活動指導員の配置 11校に26名の指導員を配置	学校教育課
		89	・各種大会出場費に対する助成 部活動及びクラブ活動の大会派遣等に対する助成 2月末 64件		・大会派遣に対する助成により、保護者の負担軽減を図ることができた。	・特になし(必要なものに助成できている)	9,000	3,546	0.39	・大会進出チームが少なかったため(コロナ等の影響で出場できないなど)	継続	9,000	・引き続き、部活動及びクラブ活動の大会派遣等に対する助成を行って保護者の負担軽減を継続する。	学校教育課

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	R4年度の取組み				R4年度事業費				R5年度の取組み			担当課
			内容	コロナ対策	成果	課題	現計予算(千円)	決算見込(千円)	執行率	執行率が低い(0.7以下の場合)理由	新規/拡充/継続の別	R5事業費(千円)	R4の実施内容及び課題を踏まえ取組む内容	
⑩ レクリエーション・健康・競技など目的に応じたスポーツを活発にすること	高トレエリアの環境充実	90	・高地トレーニングエリア構想に基づく整備 飛騨高山御嶽トレーニングセンタートレーニング機器の購入(ワットバイク・多目的ボックス) 医科学サポートスタッフの配置 ほか		・競技力の向上のためのトレーニング環境の整備をすすめることができました。	・通年利用の確保	4,562	1,785	0.39	・県支出金の減により、トレーニング機器(トレッドミル)購入を見送ったため。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、医科学サポートの利用が減となったため。	継続	28,727	・施設の整備(体育館の水銀灯LED改修)、医科学サポートスタッフの配置を行うほか、室内競技団体へのPRにより、通年利用の促進を図る。	スポーツ推進課
		91	・市内小中学生等の高地トレーニングエリア利用に対する助成 エリア内での宿泊料、移動費用に対する助成 3団体 72人		・小中学生が整ったトレーニング環境を経験することにより、次代を担う子ども達の意欲向上を図ることができた。	・利用者(団体数)の増加。	500	266	0.53	・新型コロナウイルス感染症の影響により、利用団体が少なかったため。	継続	500	・様々な機会や媒体を活用した制度の周知により、高地トレーニングエリアの利用促進を図る。	スポーツ推進課
	スポーツ活動の充実	92	・子ども夢創造事業(スポーツ)の充実 FC岐阜交流事業 サッカー教室等(9/4、11/15、11/30、12/7.14参加者 100名) ブラックブルズ交流事業 訪問指導(3回 70名) 体験教室(11回 200名) ジュニアゴルファーの育成(2回 18名) トップアスリートの招へい(12/4 530人参加)		地域で活躍する競技団体による多様な体験機会を提供することができた。合わせて、トップアスリートによる講演会により、多くの市民に夢、目標をもつ重要性を伝えることができた。	・体験機会のさらなる充実	4,000	2,990	0.75		継続	4000	・継続的に体験機会を提供するとともに、他の競技団体との連携を図り、新たな種目の体験機会を提供する。	スポーツ推進課
		93	・飛騨高山ブラックブルズ岐阜への助成 競技力向上のための支援		・選手の競技力の向上のための支援を行った。	-	2,000	2,000	1.00		継続	2000	・継続して支援を行い、競技力の向上を図る。	スポーツ推進課
		94	・地域スポーツ活動の指導者育成 スポーツ指導員資格取得の支援 15名が受講し、資格取得		・スポーツ推進委員の資格取得の促進により、より効果的な活動を行うことができるようになった。	・スポーツ推進委員の活動の場の拡大	530	530	1.00		継続	70	・出張型の軽スポーツ体験会等を行い、資格を活かしたスポーツ推進委員による地域スポーツ活性化を図る。	スポーツ推進課
		95	・高山市民プールの再整備		・高山市民プールの再整備に向け設計業務を実施した。	・工事の進捗管理及び安全管理の徹底	12,000	7,575	0.63	・入札による減のため。	継続	223,460	・工事及び工事監理の実施	スポーツ推進課
		96									新規	29,160	・サッカー競技場の整備(設計・整備)	スポーツ推進課
		97									新規	53,200	・中山公園陸上競技場3種公認更新に係る改修	スポーツ推進課

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	R4年度の実施計画				R4年度事業費				R5年度の実施計画			担当課
			内容	コロナ対策	成果	課題	現計予算(千円)	決算見込(千円)	執行率	執行率が低い(0.7以下の場合)理由	新規/拡充/継続の別	R5事業費(千円)	R4の実施内容及び課題を踏まえ取組む内容	
⑰ 暮らしと人間性や創造性を豊かにする文化芸術を活発にすること	文化芸術の振興	98	○子ども夢創造事業(文化芸術)の充実 ＜市外訪問型＞ ・「わたしも一日芸大生(名古屋芸術大学)」 ※新型コロナウイルス感染症の影響により開催なし ＜市内招待型＞ ・「集まれ!漢字の森へ」:茂住青邨氏を講師に迎えた書のワークショップ(5月28日、39名) ・「わたしも一日芸大生 in 高山」:名古屋芸術大学から講師を迎えた日本画とデザインのワークショップ(8月10日・18日、24名) ＜現代アート＞ ・「光のツリーを作ってみよう!」:光を用いたアート作品のワークショップ(3月12日予定)		・様々な分野の専門家を講師に迎え、子どもたちが文化芸術に触れる体験機会を提供し、幼い頃から文化芸術に対する興味・関心を持つきっかけを作ることができた。	・体験内容の充実	2,000	1,200	0.60	・新型コロナウイルス感染症の影響で市外訪問型が実施できなかったため。	継続	2,000	・子ども夢創造事業(文化芸術)を実施する。 ・高山市文化協会との連携により内容の充実を図る。	生涯学習課
		99	○小学校芸術鑑賞事業の実施 ・音楽:青島広志氏のトーク&コンサート(9月6日・7日、823名) ・狂言:大蔵流狂言「柿山伏」「附子」の公演及びワークショップ(11月8日、809名)		・質の高い文化芸術に触れる機会を提供することができた。	—	2,050	2,000	0.98		継続	2,000	・小学校芸術鑑賞事業を実施する。 ・開催方法や内容については、学校からの意見を参考に検討していく。	生涯学習課
⑱ 誇りと愛着に満ちた歴史文化を次代に脈々と引き継いでいくこと	文化財の保存・活用	100	・高山祭屋台行事の伝承に対する助成 祭礼衣装等の復興を支援 1団体2,000千円		・衣装等が新調されたことにより、祭礼行事の継承に対する機運が高まった。	・無形文化遺産継承に向けた計画的な事業推進	2,000	2,000	1.00		継続	2,000	・山王祭の祭礼で使用される衣装等の復興を支援する。	文化財課
		101	・高山祭屋台等の復刻・保存に向けた調査 調査成果について地域住民等への周知 調査結果のホームページ掲載の継続		・調査結果をホームページに掲載し普及・啓発を行った。	・地域住民等への周知	—	—	—		継続	—	・新型コロナウイルスの感染状況を鑑みながら、地元への還元を図るとともに、保存の方策を検討する。	文化財課
		102	・伝統的建造物群保存地区拡大に向けた調査 第1回現地調査(11月) 調査成果報告会の開催		・対象地区の文化財的な価値づけを行うための基礎データを得ることができた。	・地域住民等への周知	3,100	1,828	0.59	新型コロナウイルス感染拡大が現地調査の実施に影響したため。	継続	1,900	・調査報告書を刊行する。 ・新型コロナウイルスの感染状況を鑑みながら、地域住民等への周知を図る。 ・選定にかかる手続きを進める。	文化財課
		103	・高山市政記念館の改修整備 耐震補強工事(第二期)の実施 現場見学会の開催		・高山市政記念館の文化財的な価値の維持と施設の安全性を確保するため、第二期工事を実施した。 ・高校生を対象に体験見学会を開催し、文化財保護の普及啓発に努めた。 ・改修工事に合わせ展示内容のリニューアルを行う。	・改修工事及び展示リニューアル後の活用	24,700	24,698	1.00		継続	8,761	・指定管理者と連携し、施設の活用を推進する。	文化財課

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	R4年度の取組み				R4年度事業費				R5年度の取組み			担当課	
			内容	コロナ対策	成果	課題	現計予算(千円)	決算見込(千円)	執行率	執行率が低い(0.7以下の場合)理由	新規/拡充/継続の別	R5事業費(千円)	R4の実施内容及び課題を踏まえ取組む内容		
⑬ 誇りと愛着に満ちた歴史文化を次代に脈々と引き継いでいくこと	無形文化遺産・日本遺産等の活用	104	・日本遺産を中核とした環境整備・人材育成子ども向け日本遺産パンフレットの配布 日本遺産スタンプラリー、フォトラリーの継続 日本遺産認定継続に係る地域活性化計画実績報告書及び新たな地域活性化計画の審査への対応		・市内の全小学校4年生(一部3年生)へ、子ども向けに分かり易い内容とした日本遺産パンフレットを配布した。(配布数704部) ・日本遺産スタンプラリーを継続して実施し、12月末までに3,766名のアクセスがあった。 ・日本遺産フォトラリーを継続して実施し、12月末までに2,666枚の日本遺産カードを配布した。 ・7月29日に審査結果の公表があり、認定継続となった。	・さらなる日本遺産の普及啓発と活用の推進	200	215	1.08		継続	200	・日本遺産を中核とした環境整備・人材育成を進める。 ・日本遺産を活用した地域の理解を深める取り組みを進める。	文化財課	
		105	・日本遺産等の地域資源の活用に向けた調査 国府地域での日本遺産サイクルラリーの実施(10月～)		・国府地域での日本遺産サイクルラリーを10月15日より開始し、12月末までに45名が参加した。	・事業のPRと活用の推進	840	693	0.83		拡充	-	・自転車を活用して日本遺産等を巡る「日本遺産サイクルラリー」の拡充を検討する。	文化財課	
		106									新規	3,000	・金森長近のマンガを、学校授業等での活用に向けて製作する。	文化財課	
	歴史的風致の維持向上	107	・飛騨高山まちの体験交流館を指定管理施設として運営 ・伝統工芸や文化財に指定された伝統技術などの実演の場、観光客の体験交流の場としての活用		・指定管理施設として、民間のノウハウを活用した施設運営を行っている。 ・伝統工芸や伝統技術の実演、体験を行い、多くの方の参加があった。	・さらなる施設の活用の推進	28,130	27,288	0.97		継続	27,840	・指定管理者と市役所関係部署とで連携し、施設の活用を推進する。	文化財課	
		108	・ふるさと魅力体験学習 市内小中学校による県内施設の見学や各種体験の実施		・県内施設を見学してふるさとの魅力を感じてもらうことができた。 ・4校実施、今年度までで全学校が実施した。	(令和4年度完了)	1,125	1,044	0.93		-	-	-	学校教育課	
	自ら学び考える力の育つ教育の推進	109	・社会科副読本「飛騨の高山」別冊版の作成 市内各地域について深く学びあうことを目的として各小学校において作成 小学3年生用の社会科副読本別冊「わたしたちのまち高山」のR4年度版を発行		・3年生用は年次更新をしていくことで、児童が学んだ最新の郷土学習を掲載することができ、郷土を主体的に学び愛着を育む機会を設けることができた。	・校区の特徴を捉えた内容の充実 ・3年生用において高山祭など市全体の内容についても充実させていく。	・落札額が安価であったため	400	264	0.66		継続	400	・引き続き、各学校において制作を継続するとともに、高山祭のページを作成する。	学校教育課